

# [行政]課 経 営 計 画 書 ( 総 括 表 )

## ■事務事業の総括

No.	事務事業名	様式 区分	H28 度計画額 (単位: 千円)		H28 年度必要人工	
			計画額	内特定財源	職 員	臨時職員
1	法制執務事務事業	B	8,623	0	0.9	0
2	情報公開・個人情報保護・文書 管理事業	B	900	0	0.3	0.2
3	非核平和推進事業	B	876	0	0.2	0
4	行政対応事務事業 (電話交換業務)	B	15,493	101	0.7	1.7
5	設計・契約等適正化事業	B	104	0	1.0	0
6	財産管理事業	A	50,504	1,173	0.5	0.2
7	公用車管理事業	B	20,747	0	0.5	0.3
8	庁内LANシステム運用事業	B	12,821	6,829	0.4	0
9	電子計算運用事業	A	111,899	3,132	0.6	0
10	選挙管理委員会事業	B	520	2	0.3	0
11	各選挙事業	B	14,028	14,028	1.0	0.3
12	統計事業	B	968	949	0.5	0.3
13	土地取得特別会計事業	B	40,914	40,914	0.1	0
合 計			278,397	67,128	7.0	3.0

## ■特記事項

--

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	1
事業名	法制執務事務事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な財政運営
	小分類		
目的	法規等に係る事務を適切に行うことで町行政運営の維持向上に努める。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 例規審査会の開催</li> <li>・ 例規審査会事前内容確認</li> <li>・ 法規等追録</li> <li>・ 例規集追録</li> <li>・ 法令、例規システム管理等</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 告示、公告事務</li> <li>・</li> <li>・</li> <li>・</li> <li>・</li> </ul>
現在における経過又は課題	<p>法律の改正が多く行われており、条例等の改正を必要とする件数が増加している。職員の法制執務技能の向上や、資料（加除式図書やインターネット情報サービス）の充実・有効活用が必要である。</p>		
平成 28 年度の目標又は改善策	<p>法令の改廃や例規整備に関する情報収集サービス等を活用し、各課担当職員への情報提供を充実させ、遺漏なく例規の制定、改廃を行う環境を整える。</p> <p>加除式図書の利用状況を確認し、インターネット情報サービス等による代替えや図書の削減（購入中止）を行い、追録費の削減を図る。次年度は、情報公開・個人情報保護関係図書をインターネット情報サービスに代替する。</p>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
5	例規審査会
8	例規審査会 例規集の追録
11	例規審査会
2	例規審査会 例規集の追録
随時	例規システム内容更新

### □3 年間の目標

目標	.					
項目(単位)	H26 計画	H26 実績	H27 計画	H28 目標	H29 目標	H30 目標

### □2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H29 年度	.
H30 年度	.

### ■事業コスト

		単位	H26 年度決算額	H27 年度当初予算額	H28 年度計画額
事業費		千円	9,741	10,836	8,623
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.5	0.5	0.9
	臨時職員	人工	0.0	0.0	0.0
	計	人工	0.5	0.5	0.9

### ■平成 28 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

## ■平成 28 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目 (科目等)	計画額	増減額	内容

## ■特記事項

--

## ■目標又は改善策に対する取組内容

<p>加除式図書に替わって、より有効活用が見込める情報収集サービスを関係各課に周知した。</p> <p>要綱については、町としての方針や考え方により内容が変わるものと、上位法等による一律改正するもので、審査方法を変更した。併せて、方針や考え方を整理してから文法的な整備を行う手順にルール化した。</p> <p>情報セキュリティ強化対策により、例規検索システムの接続環境を外部とのインターネットから LGWAN 経由の接続に変更した。</p>
--

## ■評価

<p>法改正等に起因する複雑かつ多岐にわたる税関係、人事給与関係の例規整備については、制度を熟知している担当課と例規整備に長けている例規担当とが協力することで、遅滞なく適切な対応を行う事ができた。</p> <p>主に要綱に関する審査方法を見直すことで、例規審査会の日程に左右されることなく、要綱に基づく事業の実施が速やかになり、事務の効率化につながった。</p> <p>情報セキュリティの強化対策に対応するため、例規システムを LGWAN のネットワークに移行させ、従前同様の利用環境を構築した。</p>
--

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	2
事業名	情報公開・個人情報保護・文書管理事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な行財政運営
	小分類		
目的	<p>情報公開により町民の町政に対する理解と信頼を深め、参加を促進する。</p> <p>個人情報について、その利用が著しく拡大していることを鑑み、各課職員に情報の適正な取扱いをするよう注意喚起を促すとともに、町の実施機関が保有する個人情報の開示、訂正等を請求する権利を明らかにすることにより、個人の権利利益を保護し町政の公正で適正な運営を図る。</p>		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報公開・個人情報保護審査会事務局</li> <li>・ 情報公開・個人情報・特定個人情報事務手続き</li> <li>・ 公文書回収運搬（機密文書溶解廃棄）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 永年・10年保存文書管理</li> <li>・ 文書管理システムの管理運営</li> <li>・</li> <li>・</li> </ul>	
現在における経過又は課題	<p>文書保管庫（北倉庫）の保管スペースが少なくなっており、新たな保管環境の整備に取り掛かる必要がある。</p> <p>文書管理システムの効用（保管庫としての省スペース化と文書探索の省力化など）が十分に発揮できていない。</p> <p>番号法の施行に伴い、情報公開・個人情報保護に加え、特定個人情報保護制度の適正な運用が求められる。</p>		
平成28年度の目標又は改善策	<p>保存文書の点検・整理や保管物品の移動等による、既設倉庫の物理的なスペース確保を図る。</p> <p>文書管理システムの更新を予定している平成30年度を期限に、過去の保存文書のデータ化、文書（公文書、歴史的資料）の保存基準・方法、それに適った文書管理システムの再構築を図る。</p> <p>町の保有する個人情報・特定個人情報について、目指す制度の目的に即した適切な判断に基づく、情報公開及び個人情報、特定個人情報保護を行う。</p>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4～	簿冊の整理
8～	保存文書の点検・整理
	文書管理の基準・方法等の再構築検討
10～	機密文書の廃棄

### □3 年間の目標

目標	.					
項目(単位)	H26 計画	H26 実績	H27 計画	H28 目標	H29 目標	H30 目標

### □2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H29 年度	・文書管理システムの選定・再構築
H30 年度	

### ■事業コスト

		単位	H26 年度決算額	H27 年度当初予算額	H28 年度計画額
事業費		千円	922	900	900
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.3	0.3	0.3
	臨時職員	人工	0.0	0.0	0.2
	計	人工	0.3	0.3	0.5

### ■平成 28 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

## ■平成 28 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目（科目等）	計画額	増減額	内容

## ■特記事項

--

## ■目標又は改善策に対する取組内容

個人情報の開示請求に関する対応については、所管課と協力し、制度運用としての情報提供を行う事で適切な対応となるよう努めた。

文書管理システムの再構築については、サポート体制の見直しと全文検索機能を追加した。

文書保管庫（北倉庫）の保管スペースの確保については、できなかった。

## ■評価

文書保管庫（北倉庫）の保管スペースの確保が進んでおらず、現有文書の引継ぎが難しくなっている。

既設倉庫の保存文書、保管物品の点検・整理、移動等により、文書の保管スペースを確保するために、北倉庫のほか西倉庫も含めた全体の検討が求められている。

また、保存文書のデータ化、保存基準・方法等の文書管理についても、中長期的な視点に立った見直しを図る必要がある。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	3
事業名	非核平和推進事業		
総合計画の 体系	大分類	1	新しい時代を担う次世代を育む。
	小分類	1	個性を伸ばし豊かな人間性を育む学校教育・生涯学習の推進
目的	中学生を広島平和記念式典に派遣し、原爆の恐ろしさ戦争の悲惨さを学び、平和を愛する気持ちを育てることを目的とする。また、町民に対し原爆パネル展及び平和祈念式を開催し平和について考える機会とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広島長崎原爆パネル展の開催</li> <li>・ 中学生の広島平和記念式典への派遣</li> <li>・ 大口町平和祈念式の開催</li> <li>・</li> </ul>		
現在における 経過又は課題	昭和 60 年 9 月に非核平和宣言をして以降、大口町が積み重ねてきた非核平和の取り組みの継続と啓発が必要である。		
平成 28 年度 の目標又は 改善策	<p>核兵器の恐ろしさ、戦争の悲惨さ、平和の大切さを改めて考える機会として、前年度に引き続き、「非核平和パネル展の開催」、「広島平和記念式典への大口中学校 2 年生の派遣」、「平和祈念式の開催」を実施する。</p> <p>世界、国内各都市の非核及び平和行政の動きを注視するとともに、核兵器廃絶に向けた意識喚起等に連帯して取り組む。</p>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
7	<p>パネル展の開催</p> <p>核兵器廃絶あいち平和行進が来庁</p> <p>広島派遣中学生結団式及び研修会</p>
8	<p>広島平和記念式典に中学生派遣</p> <p>大口町平和祈念式（中学生の派遣報告など）</p>
11	<p>県内被爆者行脚（愛友会）が来庁</p>



### □3 年間の目標

目標	.					
項目(単位)	H26 計画	H26 実績	H27 計画	H28 目標	H29 目標	H30 目標

### □2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H29 年度	.
H30 年度	.

### ■事業コスト

		単位	H26 年度決算額	H27 年度当初予算額	H28 年度計画額
事業費		千円	810	965	876
(内特定財源)		千円	0	0	0
人 工	職員	人工	0.3	0.3	0.2
	臨時職員	人工	0.0	0.0	0.0
	計	人工	0.3	0.3	0.2

### ■平成 28 年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合 計		

## ■平成 28 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目（科目等）	計画額	増減額	内容

## ■特記事項

--

## ■目標又は改善策に対する取組内容

- ・日本非核宣言自治体協議会から写真パネルを借用し、「ヒロシマ・ナガサキ原爆写真パネル展（7月15日～7月29日）」を開催した。
- ・大口中学校2年生の代表12名を広島市に派遣し、在校生や町民から託された千羽鶴を携え、「広島平和記念式典（8月6日）」に参列した。
- ・大口町平和祈念式（8月19日）を開催し、先人への黙とう、中学生からの広島派遣報告、献花、「私たちの平和宣言」などを行った。

## ■評価

戦争が終結してから71年が経過し、戦争の悲惨さ、恐ろしさの記憶が薄れつつある中、昭和60年に非核平和宣言を行った本町では、非核平和推進事業を通して核兵器の廃絶と恒久平和の実現を訴え続けている。

中学生の広島派遣では、原爆投下地へ赴き、被爆者の体験談を聞き、そこで、学び、感じたことを大口町平和祈念式で発表している。また、中学生の想いが込められた作文は、原爆写真パネル展で掲示し、多くの町民の方々の目に触れる。こうした個々の取り組みが連関し、大口町における平和学習の推進、平和意識の向上に結びついていることから、今後も着実な継続を図っていきたい。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	4
事業名	行政対応事務事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な財政運営
	小分類		
目的	<p>郵便管理業務等の行政事務の円滑な運用を図る。          住民の窓口ともなる宿日直業務の管理運営          固定資産評価審査委員会、行政不服審査会の運営          指定管理者選定審議会・指定管理者評価委員会の運営</p>		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 固定資産評価審査委員会</li> <li>・ 指定管理者選定審議会、指定管理者評価委員会</li> <li>・ 行政不服審査会</li> <li>・ 新聞購読、在庫消耗品管理</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 郵便管理業務</li> <li>・ 宿日直、法律相談委託業務</li> <li>・ 町名案内板管理</li> <li>・</li> <li>・</li> </ul>		
現在における経過又は課題	<p>行政不服審査法の改正（審理員による審理手続き・第3者機関への諮問手続きの導入、不服申立ての手続きが「審査請求」に一元化、審査請求期間が3か月に延長）への対応が急務である。          ※関係例規は、平成27年度に整備済み。          ダイヤルイン導入によるコスト削減を図り、平成28年度から、外部委託していた電話交換業務を廃止する。ダイヤルインの普及促進と、住民サービスを損なわぬ接遇の質の維持が課題。</p>		
平成28年度の目標又は改善策	<p>平成27年度に制定（予定）した関係例規に基づき、審理員（審査請求人及び処分庁の主張を公正に審理する）の指名及び行政不服審査会（第3者機関への諮問手続き）を設置し、審査請求への対応に万全を期する。          電話交換業務の方法・内容の改善、外部委託に劣らぬ質の維持に努める。</p>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4～	<p>審理員の指名            行政不服審査会の設置</p>

### □3 年間の目標

目標	.					
項目(単位)	H26 計画	H26 実績	H27 計画	H28 目標	H29 目標	H30 目標

### □2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H29 年度	.
H30 年度	.

### ■事業コスト

		単位	H26 年度決算額	H27 年度当初予算額	H28 年度計画額
事業費		千円	21,774	22,077	15,493
(内特定財源)		千円	101	92	101
人 工	職員	人工	1.0	1.0	0.7
	臨時職員	人工	0.0	0.0	1.7
	計	人工	1.0	1.0	2.4

### ■平成 27 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
自衛官募集事務市町村委託金	40	2-1-1-(6) 行政対応事務事業
県証紙売捌手数料	61	2-1-1-(6) 行政対応事務事業
合 計	101	

## ■平成 28 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目（科目等）	計画額	増減額	内容
電話交換等委託料	0	3,383	ダイヤルイン導入に伴う委託業務の廃止

## ■特記事項

--

## ■目標又は改善策に対する取組内容

平成 28 年度に施行された行政不服審査会条例に基づき、行政不服審査会を設置し、委員に委嘱状を交付した。

電話交換業務については、本業務を主とする臨時職員を行政課内に配置し、適切・迅速な電話対応を図るとともに、当該職員の不在時や同時着信時は、行政課職員全員で補完する体制で対応した。

## ■評価

行政不服審査会では、改正された行政不服審査法の概要及び審査請求があった際の第三者機関として果たす役割や審査の流れについて委員全員で確認し、審査請求に対する体制を整えることができた。

電話交換業務については、年間を通じて苦情等はなく適切な電話対応ができた。引き続き、ダイヤルインの普及に努めることで、町民サービスの向上に理解を求めていく。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	5
事業名	設計・契約等適正化事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な財政運営
	小分類		
目的	各種案件の設計審査、入札、検査等及び入札参加資格に関する適正な執行を図る。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入札参加資格審査業務</li> <li>・設計内容の審査、業者選定、入札・契約・検査に関する業務</li> </ul>		
現在における経過又は課題	<p>国が進める総合評価落札方式を指名競争入札及び制限付一般競争入札にて実施したが、総合評価落札方式によるメリットについて、十分な検証をするまでに至っていない。</p> <p>総合評価による評価項目に、地域貢献度（ボランティア活動実績・災害協定等に基づく実績等）や技術力（技術者の資格等）を設けており、施工業者の地域貢献及び技術力等の向上を目的とし、平成 28 年度についても、総合評価落札方式を引続き試行し、検証を行う。</p>		
平成 28 年度の目標又は改善策	<p>平成 23. 24 年度は土木工事、平成 25 年度は建築工事、平成 26 年度は土木工事にて一般競争入札による総合評価を施行したが、平成 28 年度においても試行し、検証を行う。</p> <p>また、引き続き、総合評価による評価項目に、地域貢献度（ボランティア活動実績・災害協定等に基づく実績等）や技術力（技術者の資格等）を設ける他に、災害時を想定した評価項目を設けることで、他市町業者も含め、地域貢献及び技術力等の向上とともに、継続的に災害に対する意識づけを行っていくよう、平成 28 年度についても、総合評価落札方式を引続き試行し、検証を行う。</p>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
	【総合評価】
3	対象工事の選定、担当課と協議
6～	指名審査委員会にて協議・審査
7	愛知県建設部評価審査委員会へ諮問・公告・入札

### □3 年間の目標

目標	.					
項目(単位)	H26 計画	H26 実績	H27 計画	H28 目標	H29 目標	H30 目標

### □2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H29 年度	.
H30 年度	.

### ■事業コスト

		単位	H26 年度決算額	H27 年度当初予算額	H28 年度計画額
事業費		千円	95	104	104
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.0	1.0	1.0
	臨時職員	人工	0.0	0.0	0.0
	計	人工	0.0	1.0	1.0

### ■平成 28 年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

## ■平成 28 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目（科目等）	計画額	増減額	内容

## ■特記事項

--

## ■目標又は改善策に対する取組内容

- ・ 施工時期、期間等を勘案し、総合評価落札方式による一般競争入札は実施しなかった。

## ■評価

- ・ 平成 28 年度は、実施できなかつたので、平成 29 年度以降は引き続き評価項目を検討のうえ、制限付一般競争入札を試行し、検証が必要になっている。



# 事業別経営計画書【A】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	6
事業名	財産管理事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な財政運営
	小分類		
目的	庁内管理規則の規定により、本庁舎の使用の規制及び秩序の維持に努め、もって本庁舎における公務の円滑かつ適正な執行を確保する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 庁舎消耗品、備品管理</li> <li>・ 庁舎施設、設備等の保守管理</li> <li>・ 公共施設の施設賠償保険、現金動産等の保険加入、適用等の事務</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 町有財産の維持管理、払い下げ</li> <li>・</li> <li>・</li> <li>・</li> </ul>		
現在における経過又は課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 庁舎の各種設備の経年劣化が進行しているため、計画的に改修を進める必要がある。</li> <li>2 庁舎の空調設備は設置後40年程度経過しているため、ファンコイルの不具合等に、部品の調達ができない状況にある。また、国により庁舎の冷凍機に使用しているフロン(R22)の生産削減・全廃が目標とされており、改修を検討する必要がある。</li> </ol>		
平成28年度の目標又は改善策	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 老朽化した高架水槽、揚水ポンプを更新し、衛生設備の更新を図る。</li> <li>2 平成27年度に引続き副町長室、政策推進課(職員・企画G)、公室、2階相談室の空調の取替工事を行う。</li> <li>3 老朽化した空調設備を計画的に更新するため、庁舎全体(個別空調改修済は除く。)で検討し、コスト縮減を図る。</li> </ol>		

## ■作業工程 (当該年度)

月	作業内容
4	・ 空調設備工事(副町長室、政策推進課、公室、2階相談室)の発注
5	・ 庁舎空調設備更新設計業務の発注
6	・ 高架水槽改修工事の発注

### □3 年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画的に空調設備、給排水衛生設備、庁舎外壁塗装等の整備を進める。</li> <li>・平成28年度に空調設備、高架水槽を更新し、空調設備更新業務を行う。</li> </ul>					
項目(単位)	H26 計画	H26 実績	H27 計画	H28 目標	H29 目標	H30 目標
空調設備改修			実施	実施 計画 (庁舎全体)	実施	実施
庁舎外壁塗装					計画	実施
高架水槽改修				実施		
給排水衛生設備改修					計画	実施

### □2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H29 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空調設備工事を実施する。</li> <li>・庁舎全体の給排水衛生設備更新、外壁塗装設計業務委託を発注する。</li> </ul>
H30 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給排水衛生設備、空調設備、外壁塗装工事を実施する。</li> </ul>

### ■事業コスト

		単位	H26 年度決算額	H27 年度当初予算額	H28 年度計画額
事業費		千円	49,191	72,270	50,504
(内特定財源)		千円	0	12,500	1,173
人工	職員	人工	0.5	0.5	0.5
	臨時職員	人工	0	0	0.2
	計	人工	0.5	0.5	0.7

### ■平成28年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
行政財産目的外使用料	158	2-1-6(3) 財産管理事業
普通財産貸付収入	815	2-1-6(3) 財産管理事業
用紙等売払収入	20	2-1-6(3) 財産管理事業
古紙等売払収入	35	2-1-6(3) 財産管理事業
公衆電話使用料	15	2-1-6(3) 財産管理事業

電話使用料	1	2-1-6(3)財産管理事業
自治体案内図広告料収入	129	2-1-6(3)財産管理事業
合 計	1,173	

## ■平成 28 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目（科目等）	計画額	増減額	内容
庁舎空調設備工事費	6,000	増 250	空調設備（副町長、政策推進課、公室、2階相談室）の空調を更新する。
給水施設改修工事費	6,000	皆増	老朽化した高架水槽、ポンプの更新する、
庁舎電気工事費	0	△25,000	工事完了のため
食堂改修工事	0	△2,300	工事完了のため

## ■特記事項

--

## ■目標又は改善策に対する取組内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 庁舎 3 階の第 1 委員会室と 2 階の 4 部屋（副町長室、政策推進課、相談室 2、公室）の空調を更新した。</li> <li>・ 庁舎給水施設（高架水槽、揚水ポンプ）を更新した。</li> <li>・ 庁舎 1 階西側の照明器具の LED 化した。</li> <li>・ 庁舎 1 階の避難誘導灯 5 基を LED 化した。</li> <li>・ 庁舎 1 階東側身障者用トイレにおむつ交換台を設置した。</li> </ul>
---

## ■評価

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 庁舎の個別空調化に向けての更新、老朽化した庁舎給水施設の更新、照明・避難誘導灯の LED 化による省エネ対応、身障者用トイレへのおむつ交換台の設置など、庁舎の整備をした。なお、庁舎 1 階の空調設備やエレベーター、外壁等、今後計画的な整備に取り組む必要がある。</li> </ul>
--

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	7
事業名	公用車管理事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な財政運営
	小分類		
目的	公用車 15 年更新計画に基づき、購入及びリースを計画的に行い、適正な公用車の管理・維持に努め、公務の円滑な執行を確保する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公用車消耗品・備品管理</li> <li>・ 公用車の保守・維持管理</li> <li>・ 公用車の賠償保険、新車の保険加入等の事務</li> <li>・ 公用車買い替え事務</li> <li>・ 公用車事故等の対応</li> <li>・ 燃料単価契約事務</li> <li>・ 公用車（1、2号車・バス）運転委託事務</li> </ul>		
現在における経過又は課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 単年度の財政負担の軽減を目的に導入したリース車両は、トータルでは支払う金額が割高になる傾向があるため、長期使用を前提とすると新規で購入したほうが有利と考えられるが、保有車両の老朽化も進行しており、バランス良く計画的に買換える必要がある。</li> <li>2 環境に配慮した車が開発されているので、性能面、安全面、コスト面等を比較検討しながら、先駆的導入を検討する必要がある。</li> </ol>		
平成 28 年度の目標又は改善策	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 リース車両 1 台を同タイプの車両に買替える。</li> <li>2 8 人程度乗車する車両が不足しているため、ミニバンを 1 台購入する。</li> <li>3 環境配慮車の更新として、HV 車を 1 台購入する。</li> </ol>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
6	ミニバンの購入 コロナの車検満了に伴う購入（H11 年登録 走行距離 83,000 km（H27.9））
11	公用車更新計画の見直し
3	HV 車（アクア）の購入 プリウスの車検満了に伴う購入（H12 年登録 走行距離 120,000 km（H27.9）） プロボックスのリース満了に伴う同型車の購入（H29.4 にリース契約が満了）

### □3 年間の目標

目 標	.					
目 標	.					
項 目 (単位)	H26 計画	H26 実績	H27 計画	H28 目標	H29 目標	H30 目標

### □2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H28 年度	.
H29 年度	.

### ■事業コスト

		単位	H26 年度決算額	H27 年度当初予算額	H28 年度計画額
事業費		千円	15,989	18,134	20,747
(内特定財源)		千円	0	0	0
人 工	職員	人工	0.5	0.5	0.5
	臨時職員	人工	0.0	0.0	0.3
	計	人工	0.5	0.5	0.8

### ■平成 28 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金 額	備 考 (充当先等)
合 計		

## ■平成 28 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目（科目等）	計画額	増減額	内容
賃借料（自動車）	1,057	△323	リース車両の減による
公用車購入費	6,900	増 2,919	ミニバン車購入等による

## ■特記事項

--

## ■目標又は改善策に対する取組内容

- ・ 8 人程度乗車できる車両（ノア）をコロナの車検満了に伴い購入した。
- ・ プロボックスのリース満了に伴い、カローラフィールダーを購入した。
- ・ プリウスの車検満了に伴い、シエンタを購入した。
- ・ 2 号車プリウスに、カーナビ・リアビューカメラを設置した。
- ・ アクア（健康文化センター）に、カーナビを設置した。
- ・ エブリィに車載用アンプ・スピーカーを設置した。

## ■評価

- ・ 買替対象となった公用車の使用目的が会議への出席等人を乗せる機会が多いことと、業務において荷物を載せる機会が多いことを考慮に入れ、公用車配車のバランスに配慮した上で、人も荷物も乗る車を選定し購入することができた。
- ・ 遠方の出張時に使えるよう 2 号車プリウスとアクア（健康文化センター）にカーナビを設置した。また、車両の後方確認ができるよう 2 号車プリウスにリアカメラを設置し、より安全性を高めた。
- ・ 公用車の使用目的や使用頻度を的確に把握し、今後の公用車更新計画に役立てていく。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	8
事業名	庁内LANシステム運用事業		
総合計画の体系	大分類	5	効率的な財政運営
	小分類		
目的	各課の課題への対応、かつ、住民サービス向上のために今日の行政事務に不可欠な要素の一つとして、インターネットにつながる「情報系」コンピュータ等が設置されている。その電子計算組織（情報処理システム）の円滑な運営及び安定稼働を目的とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セキュリティ対策</li> <li>・情報系システム（グループウェア）運用支援</li> <li>・セキュリティポリシー</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・LGWAN管理</li> <li>・情報系システムの機器保守</li> <li>・セキュリティ監査・監視</li> </ul>
現在における経過又は課題	1 番号制度の本格運用に向けて情報系ネットワークの強靱化を図る必要がある。具体的にはLGWANを利用する業務（メール含む）とインターネットを利用する業務（メール含む）とに分離する必要がある。		
平成28年度の目標又は改善策	1 情報系ネットワークを分離することになるので、各課への影響が最小限となるよう業務の精査と職員への周知徹底を図る。		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
	【情報系ネットワーク強靱化】
4月 ～ 7月	強靱化打合せ、仕様確定
8月	調達
9月	庁舎内回線工事等
10月 ～ 12月	強靱化終了、ネットワーク分離完了

### □3 年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファイルサーバ機器更新</li> <li>・番号制度に伴うネットワークの見直し</li> <li>・情報系ネットワーク強靱化、インターネット分離</li> </ul>					
項目(単位)	H26 計画	H26 実績	H27 計画	H28 目標	H29 目標	H30 目標
ファイルサーバ機器更新		計画作成	機器更新			
番号制度に伴うネットワークの見直し			設定変更	テスト実施	本稼働	
情報系ネットワーク強靱化、インターネット分離				計画策定 分離実施		

### □2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H29 年度	
H30 年度	複合機管理サーバ更新

### ■事業コスト

		単位	H26 年度決算額	H27 年度当初予算額	H28 年度計画額
事業費		千円	13,387	15,052	12,821
(内特定財源)		千円	0	0	6,829
人 工	職員	人工	0.5	0.5	0.4
	臨時職員	人工	0.0	0.0	0.0
	計	人工	0.5	0.5	0.4

### ■平成 28 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
情報セキュリティ強化対策補助金	6,829	2-1-7(3)13-17-1
合計	6,829	



## ■平成 28 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目 (科目等)	計画額	増減額	内容
通信回線	2,893	19	情報系及び基幹系ネットワーク通信回線の見直し時の割引終了のため増額。
(保守点検委託料) 電子計算機器	5,222	129	平成 27 年度更新したファイルサーバの運用支援分増額
情報系システム機器設定等 委託料	1,912	△1,034	保育園 VISTA PC 更新に係る設定委託等
庁用備品購入費	2,603	△1,371	保育園 VISTA PC 更新等に係る機器購入

## ■特記事項

情報系ネットワークを LGWAN 系とインターネット系に分離する「情報セキュリティ強化対策」については、平成 27 年度からの繰越で対応した。

保育園の園内ネットワークで利用しているノートパソコンが Windows VISTA であり、平成 29 年 4 月にサポートが終了するため、本年度更新する。情報系パソコンの追加として調達し、必要台数を電算室の予備機から各保育園に配置する。

## ■目標又は改善策に対する取組内容

情報セキュリティ強化対策については、金額で一概に選定することが困難であるため、4 社を指名しプロポーザル方式により業者選定を行った。仕様の都合上、最先端の製品を採用することとなり、製品提供の遅れが生じたが、年度内にインターネット利用環境の分離を実施することができた。インターネット分離環境下では正常に動作しない業務(会計室のネットバンキング、行政課の電子入札等)については、別途インターネットに直結するネットワーク及び利用するパソコン等を整備し、関係業務に支障が無いように努めた。また、メール等インターネット利用の手順が煩雑となったが、情報化推進室及び各部署の PC 利用に長けた職員と協力し、業務に支障が生じないよう努めた。

平成 29 年 4 月にサポートが終了する Windows VISTA パソコンについて、遅滞なく調達を行った。

## ■評価

情報セキュリティ強化対策については、総務省が示す指針と職員の使い勝手を優先した厳しい仕様となり、1 社を残して辞退という結果になったが、競争原理が働き、適正な金額で実施することができた。

Windows VISTA のサポート終了に合わせて、保育園に配備していたノートパソコンも全て情報系パソコンとして整理することで、町としての情報セキュリティ向上を図ることができた。

# 事業別経営計画書【A】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	9
事業名	電子計算機運用事業		
総合計画の体系	大分類	5	効率的な財政運営
	小分類		
目的	住民のサービス提供のために今日の行政事務に不可欠な要素の一つである、情報網で接続された電子計算機器からなる基幹系電子計算組織（情報処理システム）の円滑な運営及び安定稼働を目的とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合住民情報システムの安定</li> <li>・法令改正等によるシステム改修</li> <li>・機器、システムの保守</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・不正アクセスの監視</li> <li>・大口町データ管理委員会</li> <li>・大口町電子計算機運営委員会</li> </ul>
現在における経過又は課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 番号制度がスタートし、29年7月の情報連携開始に向けた各業務のシステム改修・接続試験等が必要となる。</li> <li>2 国民健康保険の広域化にともないシステム改修が必要となり、本年度中に準備のためのシステム修正が必要となる。</li> <li>3 サーバ室の指紋認証機器が導入後約12年を経過しており、保守部品が枯渇した状況にある。</li> </ol>		
平成28年度の目標又は改善策	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 社会保障と税番号制度については、詳細が明確になっていない部分が多い。そのため、情報が発信される都度、計画や対応策を見直す必要がある。制度が広範囲に渡るため関係各課及びシステム改修業者と連携を取りながら対応する。</li> <li>2 サーバ室の指紋認証機器の更新を行う。（27年度管理ソフトウェアを更新しているので、認証機器の入替での対応を検討する。）</li> </ol>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容		
随時	【社会保障・税番号制度】 システム改修業者との打合せ	適宜	国民健康保険広域化に向けたシステム改修対応
4年内	システム改修業者との契約 国から示されるスケジュールに従い、情報連携に向け各業務における接続試験などの運用方法の見直し、及び条例・規則等の修正検討		

### □3 年間の目標

目標	・ 社会保障・税番号制度への対応					
項目(単位)	H27 計画	H27 実績	H28 計画	H29 目標	H30 目標	H31 目標
社会保障・税番号制度	システム改修・条例改正・個人番号通知	システム改修・条例改正・個人番号通知	情報連携に向けたシステム改修、接続試験	システム改修及び国との情報連携	市町村間との連携	
国民健康保険広域化対応			計画システム改修	システム改修	システム改修	
庁内 GIS サーバ機器の更新	機器更新	機器更新				
サーバ室の指紋認証器更新			計画	更新		

### □2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H29 年度	番号法・情報提供ネットワークシステム運用開始(29.7)に向けた対応 国民健康保険広域化に向けた対応 指紋認証器の更新(別の生体認証へ)
H30 年度	

### ■事業コスト

		単位	H26 年度決算額	H27 年度当初予算額	H28 年度計画額
事業費		千円	108,108	139,065	111,899
(内特定財源)		千円	0	0	3,132
人 工	職員	人工	0.5	0.5	0.6
	臨時職員	人工	0.0	0.0	0.0
	計	人工	0.5	0.5	0.6

### ■平成 28 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
社会保障・税番号制度補助金	3,132	2-1-7(4)13-6-1
合計	3,132	

## ■平成 28 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目 (科目等)	計画額	増減額	内容
電子計算機器 (保守点検委託料)	8,396	212	団体内統合宛名 (番号法) サーバが追加され保守料が増額
電算システム開発委託料	52,856	△41,223	番号制度対応が完了し、情報連携対応となったため減額した。
システム機器設定等委託料	6,729	5,187	基幹系のネットワーク再構築対応
庁用備品購入費	13,264	6,112	大型日本語プリンタ (NLP) の更新を備品調達により行うため。 基幹系のネットワーク再構築に伴うネットワーク機器等購入のため。
負担金	4,345	△5,216	番号制度に伴う地方公共団体情報システム機構負担金が構築から運用となったため減額。

## ■特記事項

国民健康保険の広域化に伴うシステム改修委託料等が不明。

## ■目標又は改善策に対する取組内容

社会保障と税番号制度については、平成 29 年 7 月開始の情報連携に向けた総合運用テストを平成 29 年 1 月から 2 月に実施した。情報照会・情報提供を伴うため、他市町と一緒に対応する必要があったので、2 市 3 町広域行政研究会の取り組みを活かし、扶桑町・豊山町・大口町の 3 町で実施した。電算担当を中心に 3 町の住民記録、税務等の担当者とも協力しながら期間内に終えることができた。

国民健康保険広域化への対応については、年度当初から情報収集に努めた。補助金の性質上、国民健康保険特別会計で予算執行する事業であり、戸籍保険課・国保グループと協力して対応した。国保中央会が開発し無償で提供する「標準システム」の導入についても調査研究、検討を行った。既存の総合住民システム (Gcoas) との連携構築等に多額の費用が生じること、県内含めて導入する自治体が皆無であることから、既存の Gcoas を改修して引き続き利用することとした。

## ■評価

社会保障と税番号制度の平成 29 年 7 月開始の情報連携に向けた総合運用テストについては、扶桑町・豊山町・大口町の 3 町で取り組むことで、異なるメーカーのシステム間でテストをより本番に近い環境で実施することができたことが良かった。また、他町のシステム運用と業者からの運用支援の状況の一端を知ることができ、今後の事務改善に繋がると考えている。

国民健康保険広域化への対応については、最初から既存システムありきでなく、国保中央会提供の「標準システム」導入について検討したことで、現状の事務見直しをする機会となったことが評価できる。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	10
事業名	選挙管理委員会事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な財政運営
	小分類		
目的	選挙制度の啓発と選挙事務の適正執行を図る。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 選挙管理委員会開催</li> <li>・ 選挙啓発</li> <li>・ 選挙人名簿定時登録事務</li> <li>・ 在外選挙人登録事務</li> </ul>		
現在における経過又は課題	<p>各選挙において、投票率の低下がみられる。</p> <p>また、公職選挙法の改正に伴い、平成28年7月から選挙権年齢が18歳に引き下げられることから、啓発事業の拡充が必要である。</p>		
平成28年度の目標又は改善策	<p>平成28年度に予定されている参議院通常選挙に向けて、投票率を向上させるための常時啓発に努めるとともに、県の啓発事業（選挙出前トーク等）との連携を図る。</p> <p>また、選挙管理委員会委員の改選に伴い、選挙に関する見識を深め、かつ円滑な管理・運営を図るため、先進自治体への視察研修等を実施する。</p>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4～	選挙啓発 選挙管理委員視察研修
5	明るい選挙啓発ポスターコンクール作品募集（小中学校）
6	選挙人名簿定時登録
7	選挙人名簿定時登録 裁判員候補者予定者及び検察審査員候補者予定者の選定
12	選挙人名簿定時登録
1	新成人への選挙啓発パンフ等の配付
3	選挙人名簿定時登録

### □3 年間の目標

目標	.					
項目(単位)	H26 計画	H26 実績	H27 計画	H28 目標	H29 目標	H30 目標

### □2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H29 年度	.
H30 年度	.

### ■事業コスト

		単位	H26 年度決算額	H27 年度当初予算額	H28 年度計画額
事業費		千円	535	565	520
(内特定財源)		千円	2	2	2
人 工	職員	人工	0.5	0.5	0.3
	臨時職員	人工	0.0	0.0	0.0
	計	人工	0.5	0.5	0.3

### ■平成 28 年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
在外選挙人名簿登録事務費委託金	2	2-4-1-(3)選挙管理委員会事業
合 計	2	

## ■平成 28 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目（科目等）	計画額	増減額	内容

## ■特記事項

--

## ■目標又は改善策に対する取組内容

選挙事務、特に開票事務の見直しに伴い、大口町選挙管理委員会規程の改正を行った。これまでの法改正に伴う規定等の整備も併せて行った。

大口町の組織、事務分掌の状況から選挙管理委員会事務局の体制を見直し、書記長に総務部長を充てていたところ、29年度からは行政課長を充てることとした。

若年層に向けた選挙啓発を図り、新成人向けの選挙啓発パンフレットを成人式で配布した。また、明るい選挙啓発ポスターコンクール作品募集（小中学校）を実施した。応募点数は、中学校 10 点、小学校 13 点で、内 1 名の作品が入賞した。

## ■評価

選挙年齢が 18 歳に引き下げられ、引き続き投票率向上に向けた啓発に取り組む必要がある。平成 28 年度に予定していた選挙管理委員会委員の視察研修についてはその目的・実施方法を改め、平成 29 年度に選挙啓発を兼ねた研修会として計画する。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	11
事業名	各選挙事業		
総合計画の 体系	大分類	5	各選挙事業
	小分類		
目的	各選挙を滞りなく適正に執行する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国政選挙 参議院 (H28. 7)</li> <li>・土地改良区総代会総代総選挙 昭和用排水 (H28. 4) 入鹿用水 (H28. 4)</li> </ul>		
現在における 経過又は課題	<p>選挙の適正執行、選挙経費の縮減、開票時間の短縮。 投票率の低下を防ぐ啓発。 各選挙とも数年に一度であるため、事務の引継ぎを的確に行う必要がある。</p>		
平成 28 年度 の目標又は 改善策	<p>開票において、自動読取機の機能を活かした時間短縮に資するレイアウト（作業台、機械、人員の配置箇所等）や開票手順（疑問票の扱い等）を検討し、時間短縮及び経費削減を図る。</p> <p>投票において、投票時間の繰り上げ（短縮）や投票所の統合による、投票事務の効率化や執行経費の削減を検討する。</p> <p>選挙権年齢が 18 歳に引き下げられることから、その意義を理解し主体的に政治に関わってもらえるよう、県と連携した啓発事業に取り組む。</p> <p>遠隔地投票や代理投票など各種投票方法についての周知を行うとともに、全ての投票者に投票しやすい環境づくりに努める。</p>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	昭和用排水土地改良区総代選挙 入鹿用水土地改良区総代選挙
7	参議院議員通常選挙



### □3 年間の目標

目標	.					
項目(単位)	H26 計画	H26 実績	H27 計画	H28 目標	H29 目標	H30 目標

### □2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H29 年度	.
H30 年度	.

### ■事業コスト

		単位	H26 年度決算額	H27 年度当初予算額	H28 年度計画額
事業費		千円	18,471	19,453	14,028
(内特定財源)		千円	16,258	7,797	14,028
人工	職員	人工	0.8	0.8	1.0
	臨時職員	人工	0.0	0.0	0.3
	計	人工	0.8	0.8	1.3

### ■平成 28 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
参議院議員通常選挙費委託金	12,878	2-4-2-(3)
昭和用排水土地改良区総代会総代総選挙費負担金	570	2-4-2-(10)
入鹿用水土地改良区総代会総代総選挙費負担金	580	2-4-2-(11)
合計	14,028	

## ■平成 28 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目 (科目等)	計画額	増減額	内容
愛知県議会議員一般選挙	0	△789	
町議会議員一般選挙	0	△11,760	
木津用水土地改良区総代会総代 総選挙	0	△451	

## ■特記事項

--

## ■目標又は改善策に対する取組内容

各選挙で共通する事務はあるものの、それぞれ特有の事務もあるため、前例踏襲になりがちであった選挙事務の見直しを行った。選挙権年齢が 18 歳に引き下げられることから、参議院議員通常選挙の啓発チラシについて、ZOOM に委託することで、親しみやすい内容とすることができた。

開票事務については、保育士を含め多くの職員からの協力があり、また、進捗に応じて職員を順にそれぞれの係に配置することで、速やかに開票事務を行う事ができた。

## ■評価

選挙事務の見直しにおいては、これまで選挙担当に集中しがちであった選挙事務を、行政課員全員で何度か打合せをすることで、情報共有を図ることができ、全員で取り組むことができた。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	12
事業名	統計事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な財政運営
	小分類		
目的	行政活動の基礎データや、社会全体で利用される情報基盤として活用するため、一定の条件のもとに各種の統計調査を実施し、経済の発展や生活の向上に寄与する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 統計調査員確保対策事業</li> <li>・ 工業統計調査</li> <li>・ 農林業センサス</li> <li>・ 住宅・土地統計調査・</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済センサス調査区管理・基礎調査</li> <li>・ 商業統計調査</li> <li>・ 国勢調査</li> <li>・</li> </ul>		
現在における経過又は課題	<p>年々どの統計調査においても、調査対象者からの協力が得難くなってきている。また、協力が得られた場合においても、記入が不十分であることが多々見受けられ、職員の事務負担が多くなっている。</p> <p>また、統計調査では、調査の第一線で調査票の配布・回収及びその点検・整理を行う統計調査員が不可欠であり、その人材確保が課題となっている。</p>		
平成28年度の目標又は改善策	<p>平成28年度に実施する経済センサス活動調査では、インターネットによる回答が可能になったことから、ホームページやチラシ等を通じてその利便性を積極的に周知し、調査への理解・協力が得られるよう努める。</p> <p>調査員が、調査の趣旨及び調査項目への理解を深め調査活動を円滑に進められるよう、調査説明会や調査対象への啓発等、フォローアップを行う。また、身に着けた知識や経験を今後も統計調査員として発揮し続けてもらえるよう登録への働きかけを行う。</p>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4～	経済センサス活動調査事務 統計調査員確保対策事務
随時	経済センサス調査区管理

### □3 年間の目標

目標	.					
項目(単位)	H26 計画	H26 実績	H27 計画	H28 目標	H29 目標	H30 目標

### □2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H29 年度	.
H30 年度	.

### ■事業コスト

		単位	H26 年度決算額	H27 年度当初予算額	H28 年度計画額
事業費		千円	2,802	8,950	968
(内特定財源)		千円	2,792	8,931	949
人工	職員	人工	0.5	0.5	0.5
	臨時職員	人工	0.0	0.0	0.3
	計	人工	0.5	0.5	0.8

### ■平成 28 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
統計調査員確保対策事業市町村交付金	4	2-5-1-(3)
経済センサス事務市町村交付金	945	2-5-1-(13)
合計	949	

## ■平成 28 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目（科目等）	計画額	増減額	内容
国勢調査事業	0	△8,774	平成 27 年度実施

## ■特記事項

--

## ■目標又は改善策に対する取組内容

平成 28 年度は、経済センサス-活動調査の実施年であり、調査員が円滑な調査活動を進められるよう、対象事業所への周知に努めるとともに、一部事業所に対して事前に文書による協力依頼等を行った。また、実査活動のきめ細かなフォローに努めた。

## ■評価

経済センサス-活動調査を滞りなく完了することができた。

また、調査員のうち 3 名が、平成 27 年度国勢調査に携わった成果を評価され、平成 28 年 3 月に総務大臣表彰を受賞した。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	13
事業名	土地取得特別会計事業		
総合計画の 体系	大分類	2	未来へ引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する
	小分類	3	自然と共生した地域社会づくり・良好な生活環境の確保
目的	町の土地取得事業を円滑に行うため、用地先行取得事業にかかる歳入歳出の経理を行う。		
事務内容	・(用地先行取得費)用地を先行取得するために、土地開発基金から貸し付けを受け、用地を取得するもの。		・(土地開発基金繰出金)土地開発基金の預金利子収入を同基金に積み立てするもの。
現在における経過又は課題	町道小口線並びに役場前線については、現在の未整備区間が、小口線=918m(県道小口岩倉線~町道大口桃花台線)、役場前線=276m(役場以東~小口線との交差点)あります。この路線の早期供用に向け、必要な用地を確保する必要があります。 平成25年度に北保育園建設に伴い購入した用地(下山伏92番1始め11筆 595㎡)を、平成27、28年度は北保育園建設の仮設事務所として利用しているが、この活用方法を検討していく必要がある。		
平成28年度の目標又は改善策	町道小口線並びに役場前線については、地元地権者等への理解を図り、引き続き用地の確保に努める。特に、町道役場前線を優先し、平成28年度に一部、供用開始に向け整備し、用地については引き続き先行取得を行うとともに、町道小口線についても順次進める。 下山伏の用地については、県道斉藤羽黒線の拡幅計画の代替地、国土調査等を勘察しながら、活用方法を検討する。		

## ■作業工程(当該年度)

月	作業内容
4 随時	役場前線用地を一般会計での買い戻し、整備する。 地権者との交渉が成立した段階で、小口線並びに役場前線用地を先行取得する。 また、土地開発基金の運用益を同基金に積み立てする。

### □3 年間の目標（小口・役場前線）

目標	・この道路の必要性を地権者等にご理解していただき、事業に係る用地についての同意を得え、必要用地の先行取得を行う。					
項目（単位）	H26 計画	H26 実績	H27 計画	H28 目標	H29 目標	H30 目標
関係地権者累計割合 (31) (%)	30	12	20	28	65	100
町道小口線 (23)	10	0.4	0.4	10	55	100
町道役場前線 (8)	100	54	90	90	100	100

### □2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H29 年度	・用地交渉
H30 年度	・用地交渉

### ■事業コスト

		単位	H26 年度決算額	H27 年度当初予算額	H28 年度計画額
事業費		千円	8,269	74,454	40,914
(内特定財源)		千円	0	0	40,914
人工	職員	人工	0.1	0.1	0.1
	臨時職員	人工	0.0	0.0	0.0
	計	人工	0.1	0.1	0.1

### ■平成 28 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考（充当先等）
土地開発基金借入金	22,650	1-1-1-(2) 土地取得事業
土地売払収入	18,250	2-1-1-(2)-28 土地開発基金繰出金
土地開発基金預金利子収入	14	2-1-1-(2)-28 土地開発基金繰出金
合計	40,914	

## ■平成 28 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目（科目等）	計画額	増減額	内容
用地先行取得費	16,150	△33,850	小口用地取得のため

## ■特記事項

--

## ■目標又は改善策に対する取組内容

町道役場前線を優先し、公共用地交渉を行ったが、契約締結までには至らなかった。

## ■評価

・平成 29 年 3 月末現在における用地売買契約状況（契約面積／必要面積）

町道役場前線・・・90.6%      1,465.47 m<sup>2</sup>/1,617.18 m<sup>2</sup>

町道小口線     ・・・0.4%      19.60 m<sup>2</sup>/5,463.09 m<sup>2</sup>

更に地元地権者等に対し、道路整備の必要性の理解を図り、用地買収を進めていく。